

全 員 協 議 会

日 時 令和5年3月24日（金）
本会議終了後
場 所 議場

付議事項

会派の視察報告について（創政会）

視察報告書

令和5年3月24日

1 視察日、視察先、事項

- (1) 令和4年11月9日(水) 東京都大田区
大田区議会 ICT化の取組
- (2) 令和4年11月10日(木) 国土交通省
地域公共交通ネットワークの再構築
の受講

2 視察委員 松尾数則、藤岡修美、伊場勇、高松秀樹、中岡英二、古豊和恵、 宮本政志、森山喜久

3 報告事項

(1) 東京都大田区

【視察の目的】

大田区議会の ICT化の取組について先進地視察

【視察先の状況】

平成23年5月13日の会派代表者会議において、第17期大田区議会の中で「議会改革」が課題として挙がり、幹事長会において検討していくことを確認。

平成24年4月19日の幹事長会において、63項目にわたる議会改革の検討が挙がり、その中で、パソコンなどIT機器の本会議等への持ち込みについて、会議等の資料の電子データ配布が挙がる。

その後、主な取組経過として

① iPad・SideBooksの導入

- ・平成27年11月導入
- ・全議員へ貸与
- ・通信量7GBのLTEプランで契約
- ・タブレット型端末使用基準を策定
- ・HDM（モバイルデバイスマネジメント）の契約
- ・クラウド型本棚 SideBooks は主に議案、委員会資料などの会議資料の閲覧に使用
- ・ペーパーレス会議の実施（段階的に対象の会議を拡大）

② グループウェア（LINE WORKS）の導入

- ・令和2年10月全議員による試験導入
- ・令和4年1月本格実施
- ・貸与 iPadに加え、私有のスマートフォンでの使用も可能
- ※今後、災害時には議員の安否確認、緊急連絡用としても活用予定

③ 政務活動費精算システム（楽楽精算）の導入

- ・ICT技術の活用で、紙を減らし、在宅でもできる働き方を実現

④ 音声文字認識ソフト（UDトーク）の導入

- ・令和3年第4回定例会から試験導入
- ・令和4年度本格導入
- ・AIで認識した音声をリアルタイムで文字反訳し、モニターに表示

【考 察】

研修を行った視察先のICT化の取組は、本市議会DX特別委員会でも検討しているICTの先進地事例である。しかも大田区議会では議会ICT化も転換期を迎えているとし、これまでは各種ICTツールの導入、施行実施の積み重ねをしてきたが、今後はICTツールの効果的な活用、議会改革の推進、区政（区民）への還元をめざしているとのことであった。

山陽小野田市議会でもICTツールの効果的な活用を踏まえて、ツールを導入しなければいけないと感じた。

(2) 国土交通省

【視察の目的】

地域公共交通ネットワークの再構築について、国土交通省と研修・意見交換

【研修内容その概要】

① 鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に向けて

- ・鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会について
- ・ローカル鉄道をめぐる状況の変化
- ・鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会の提言の概要①

- ・鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会の提言の概要②

- ・鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会の提言の概要③

- ・より利便性と持続可能性の高い公共交通への再構築の事例
- ・地域公共交通ネットワークの再構築等に向けた支援
- ・ローカル鉄道の在り方に係る協議の推進

② 山口県内におけるJR路線の状況について

③ バスをめぐる最近の情勢について

- ・新型コロナウイルスによる乗合バスへの影響調査（乗合バス）
- ・新型コロナウイルスによる乗合バスへの影響調査（貸切バス）
- ・令和3年度以降における乗合バスの運賃改定
- ・新型コロナウイルスの影響を受けたバスへの支援について
- ・地域公共交通関係
- ・国土交通省の補助事業「地域交通グリーン化事業」
- ・地域創生臨時交付金を活用した地域公共交通支援について
- ・地域創生臨時交付金によるバス支援内容について

【考 察】

国（国土交通省）は、鉄道事業者と地方自治体が協議を行う上で中立的な立場、相撲で言う行司的な立場というスタンスを確認できた。

国土交通省の補助制度もJRは除く、となっており、JRのローカル赤字線の補填は考えられないが、まちづくりをめざす市、地域への支援は可能ということ。バス事業者は最終手段的な位置づけのため、欠損補助をしていることも確認できた。

小野田線、美祢線についての協議において役立てたい。